

豊監報第3-1号  
令和3年2月25日

豊岡市監査委員	保田勇一
豊岡市監査委員	中嶋英樹
豊岡市監査委員	松井正志

#### 定期監査及び行政監査結果報告について

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、定期監査及び行政監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果を報告します。



## 定期監査及び行政監査結果報告書

### 第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項の規定に基づく財務監査を第4項の規定による定期監査として、併せて第2項の規定に基づく行政監査を実施した。

### 第2 監査の対象

#### 1 監査の対象

市民生活部市民課及び税務課、教育委員会教育総務課及びこども教育課並びに会計管理者補助組織会計課

#### 2 対象期間と範囲

2020年4月1日から同年11月30日現在までの各課の財務及び一般行政事務に関する事務の執行

### 第3 監査の着眼点

今回の監査は、各課の所管事務を対象に、主に予算執行その他の事務の処理状況、現金・物品の出納及び保管状況並びに契約の状況等を重点に、2020年11月30日現在の監査要求資料等に基づき、それぞれの事務が関係法令等に準拠し、かつ適正・的確に行われているかを試査した。

### 第4 監査の主な実施内容

監査委員事務局職員による事前監査（予備調査）をヒアリング形式により実施するとともに、監査委員による監査を実施した。

#### 1 事前監査の実施日 2021年1月20日

- (1) 監査要求資料〔各課共通分及び課別要求資料〕、関係帳簿及び書類の提出を求め、事前監査点検事項（チェックシート）を作成した。
- (2) 収入及び支出伝票を抽出調査し内容を聴取、確認するとともに、財務会計システムにより予算全体の執行状況を確認した。
- (3) 事務概要、職員数及び主要な事務事業の概要について説明を受け、進捗状況等について確認した。
- (4) 補助金交付事務、委託業務及び工事契約について、内容、事務処理の適正性及び進捗状況等を確認した。
- (5) 備品の購入事務について、内容、事務処理の適正性を確認し、物品の管理状況等を聴取した。
- (6) 財産調書に基づいて、土地・建物については取得及び処分の状況を、その他については所有分について、内容、事務処理の適正性を確認し、財産の管理状況等を聴取した。
- (7) 資金前渡金について、内容を聴取し処理状況の確認を行った。
- (8) 現金等の保管状況について、内容等を聴取し保管の方法等の確認を行った。
- (9) 事務局を担っている外郭団体の予算の執行状況等について、支出簿、通帳等により確認した。

- 2 監査委員監査の実施日 2021年1月26日及び27日  
事前監査（予備調査）の結果を踏まえて行った。
- 3 監査委員名 監査委員 保田 勇一、監査委員 中嶋 英樹、監査委員 松井 正志

## 第5 監査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 豊岡市役所本庁舎
- 2 監査の期間 2020年12月1日から2021年2月19日まで

## 第6 監査の結果

監査の結果については、おおむね適正な事務処理がなされていると認められた。しかし、事務の一部について、留意及び改善を要する点が見受けられたので、それぞれ必要な措置を講じ適切・適正な事務処理に努められたい。

なお、今回の監査における要望事項等は、「第7 監査の総括及び所見」に述べているとおりであるので、今後、対応等検討されたい。

また、軽易な注意事項等についてはその都度口頭で改善指導したので、記述を省略した。

以下、監査の結果は次のとおりである。なお、文中及び各表中の係数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

## ◎ 市民生活部

### －市民課－

#### 1 業務内容及び職員の配置状況

市民課は、戸籍、住民基本台帳、個人番号カード（マイナンバーカード）の申請・交付、国民年金、児童手当、国民健康保険事業に関する事務、後期高齢者医療事業に関する事務、福祉医療費に関する事務等を担当している。

事務組織は、市民係、国保医療係の2係からなり、課長ほか32名の職員（会計年度任用職員13名）が配置されており、うち1名は兵庫県後期高齢者医療広域連合に派遣されている。

#### 2 予算の執行状況（2020年11月30日現在）

##### (1) 一般会計

##### 歳入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A－C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	37,561	14,498	14,368	38.3	99.1	23,193
国庫支出金	1,087,911	860,058	611,446	56.2	71.1	476,465
県支出金	786,003	494,271	186,995	23.8	37.8	599,008
繰入金	51,480	1,366	1,366	2.7	100.0	50,114
諸収入	12,099	11,114	7,384	61.0	66.4	4,715
計	1,975,054	1,381,307	821,559	41.6	59.5	1,153,495

## 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
戸籍住民基本台帳費	90,791	28,194	31.1	62,597	
基幹統計調査費	81	56	69.1	25	
社会福祉総務費	651,588	0	0.0	651,588	
国民年金事務費	768	219	28.5	549	
医療費助成事業費	353,765	172,236	48.7	181,529	
老人福祉総務費	1,254,973	685,846	54.7	569,127	
児童福祉総務費	1,188,956	765,982	64.4	422,974	
子育て世帯臨時特別 給付金支給費	109,187	101,921	93.3	7,266	
計	3,650,109	1,754,454	48.1	1,895,655	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額1,975,054千円、調定額1,381,307千円、収入済額821,559千円で、予算現額に対する収入率は41.6%、調定額に対する収入率は59.5%となっている。主な収入済額は、国庫支出金（児童手当負担金、子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金等）611,446千円、県支出金（児童手当負担金、重度障害者医療費助成事業費補助金等）186,995千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額3,650,109千円、支出済額1,754,454千円で、予算現額に対する支出率は48.1%となっている。主な支出済額は、児童福祉総務費（児童手当給付事業費等）765,982千円、老人福祉総務費（後期高齢者医療事業費）685,846千円、医療費助成事業費（重度障害者医療費助成事業費、乳幼児等医療費助成事業費等）172,236千円である。

## (2) 国民健康保険事業特別会計〔市民課所管分（事業勘定）〕

## 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
国庫支出金	36,600	922	737	2.0	79.9	35,863
県支出金	6,575,289	3,506,806	3,499,158	53.2	99.8	3,076,131
財産収入	680	0	0	0.0	—	680
繰入金	830,900	0	0	0.0	—	830,900
繰越金	99,596	99,597	99,597	100.0	100.0	△1
諸収入	16,195	18,557	17,162	106.0	92.5	△967
計	7,559,260	3,625,882	3,616,654	47.8	99.7	3,942,606

## 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
総 務 費	21,691	9,019	41.6	12,672	
保 険 給 付 費	6,150,372	3,461,440	56.3	2,688,932	

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
国民健康保険 事業費納付金	2,431,840	1,398,307	57.5	1,033,533	
保健事業費	7,468	3,566	47.7	3,902	
基金積立金	26,072	0	0.0	26,072	
公 債 費	100	0	0.0	100	
諸 支 出 金	40,704	0	0.0	40,704	
予 備 費	20,000	0	0.0	20,000	
計	8,698,247	4,872,332	56.0	3,825,915	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額7,559,260千円、調定額3,625,882千円、収入済額3,616,654千円で、予算現額に対する収入率は47.8%、調定額に対する収入率は99.7%となっている。主な収入済額は、県支出金（保険給付費等交付金）3,499,158千円、繰越金（前年度繰越金）99,597千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額8,698,247千円、支出済額4,872,332千円で、予算現額に対する支出率は56.0%となっている。主な支出済額は、保険給付費（療養給付費、高額療養費等）3,461,440千円、国民健康保険事業費納付金（医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分）1,398,307千円である。

### (3) 後期高齢者医療事業特別会計

#### 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
保 険 料	938,589	952,158	564,956	60.2	59.3	373,633
使用料及び手数料	100	44	44	43.9	100.0	56
繰 入 金	331,407	0	0	0.0	—	331,407
繰 越 金	26,713	26,712	26,712	100.0	100.0	1
諸 収 入	9,539	522	522	5.5	100.0	9,017
計	1,306,348	979,436	592,234	45.3	60.5	714,114

#### 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
総 務 費	14,206	7,353	51.8	6,853	
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,267,682	785,415	62.0	482,267	
公 債 費	30	0	0.0	30	
諸 支 出 金	10,894	2,116	19.4	8,778	
予 備 費	500	0	0.0	500	
計	1,293,312	794,884	61.5	498,428	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額1,306,348千円、調定額979,436千円、収入済額592,234千円で、予算現額に対する収入率は45.3%、調定額に対する収入率は60.5%となっている。主な収入済額は、保険料（後期高齢者医療保険料）564,956千円及び前年度繰越金26,712千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額1,293,312千円、支出済額794,884千円で、予算現額に対する支出率は61.5%となっている。主な支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金785,415千円、総務費（一般管理費、徴収事務費）7,353千円である。

### 3 主な取組状況

- (1) 一般会計に係る事務については、戸籍住民基本台帳事務をはじめ、日本に在留する外国人の居住関係事務、国民年金事務、福祉医療助成事業及び児童手当給付事業等を実施している。11月末現在、福祉医療費助成事業受給者数は、前年比331人減の計10,677人である。  
また、個人番号カード（マイナンバーカード）の申請・交付事務を行っており、11月末現在、5,325件、累計で15,200枚交付している。交付率は18.78%となっている。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の発生により影響を受けている子育て世帯に対して子育て世帯臨時特別給付金を支給し、その生活を支援している。対象者10,072人に対して100,720千円支給決定している。
- (3) 国民健康保険事業特別会計に係る事務については、国民健康保険の資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課徴収、保健事業、医療費適正化等に関する事務を行っている。11月末現在、被保険者数は、前年比442人減の17,923人である。
- (4) 後期高齢者医療事業特別会計に係る事務については、保険者である兵庫県後期高齢者広域連合と役割分担を行い、被保険者証等の引渡し、各種申請の受付、制度の広報、保険料の徴収等に関する事務を行っている。11月末現在、被保険者数は、前年比136人減の14,466人である。

#### 一 税務課

##### 1 業務内容及び職員の配置状況

税務課は、税務に係る証明、市税及び国民健康保険税の収納管理・納税相談・滞納処分、個人市民税・法人市民税・国民健康保険税・軽自動車税・固定資産税等の賦課及び調査、固定資産の評価に関する事務等を担当している。

事務組織は、収税係、市民税係、資産税係の3係からなり、課長ほか41名（うち会計年度任用職員7名）の職員が配置されている。

##### 2 予算の執行状況（2020年11月30日現在）

###### (1) 一般会計

###### 歳入

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
市 税	9,562,425	10,067,185	5,658,955	59.2	56.2	3,903,470
使用料及び手数料	5,544	2,539	2,499	45.1	98.4	3,045
県 支 出 金	120,000	68,713	68,713	57.3	100.0	51,287
諸 収 入	7,628	5,040	4,839	63.4	96.0	2,789
計	9,695,597	10,143,477	5,735,006	59.2	56.5	3,960,591

## 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
還付金及び返納金	79,000	46,929	59.4	32,071	
税 務 総 務 費	3,099	2,892	93.3	207	
賦 課 徴 収 費	92,392	20,430	22.1	71,962	
計	174,491	70,251	40.3	104,240	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額9,695,597千円、調定額10,143,477千円、収入済額5,735,006千円で、予算現額に対する収入率は59.2%、調定額に対する収入率は56.5%となっている。主な収入済額は、市税（市民税、固定資産税等）5,658,955千円、県支出金（県民税徴収事務委託金）68,713千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額174,491千円、支出済額70,251千円で、予算現額に対する支出率は40.3%となっている。主な支出済額は、還付金及び返納金（市税過誤納還付金、還付加算金、返還金）46,929千円、賦課徴収費20,430千円である。

## (2) 国民健康保険事業特別会計〔税務課所管分（事業勘定）〕

## 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
国民健康保険税	1,401,777	1,878,066	770,260	54.9	41.0	631,517
使用料及び手数料	1,000	503	506	50.6	100.6	494
諸 収 入	3,510	3,311	3,313	94.4	100.0	197
計	1,406,287	1,881,880	774,079	55.0	41.1	632,208

## 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
総 務 費	10,133	3,665	36.2	6,468	
諸 支 出 金	20,700	6,911	33.4	13,789	
計	30,833	10,576	34.3	20,257	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額1,406,287千円、調定額1,881,880千円、収入済額774,079千円で、予算現額に対する収入率は55.0%、調定額に対する収入率は41.1%となっている。主な収入済額は、国民健康保険税（医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分）770,260千円、諸収入（保険税滞納延滞金）3,313千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額30,833千円、支出済額10,576千円で、予算現額に対する支出率は34.3%となっている。主な支出済額は、諸支出金（一般被保険者保険税還付金、還付加算金）6,911千円、総務費（賦課徴収費）3,665千円である。

### 3 主な取組状況

- (1) 年度当初に「収納確保の基本方針」を策定し、自主財源の確保を最重要課題と位置付け、市税等の適正課税及び収納対策に積極的に取り組んでいる。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、税収確保は厳しい状況となっている。
  - ア 市税の適正課税への対応として、課税調査を行っている。市県民税では、扶養照会を1,049件行い、申告督促を685件行っている。新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、固定資産税の航空写真差分抽出による現地調査は次年度に繰り越すこととし、入湯税の定期検査を行わなかった。
  - イ 収納対策として、行政無線や広報により市民への意識啓発に努め、滞納の抑止に繋げている。既に滞納となったものについては、速やかに財産調査を行い、11月末現在差押えを347件実施し、インターネット公売や不動産公売等により換価を促進し収入確保を図っている。また、それぞれの税目において条例に基づき減免を行っている。

11月末現在対応した新型コロナウイルス感染症の影響への納税猶予件数は、87件、88,087千円、国民健康保険税減免件数は、79件、14,232千円である。新型コロナウイルス感染症対策として国の緊急経済対策を受けた固定資産税の減免申請も受け付けている。
  - ウ 納税者の利便性に配慮した納付環境の整備に努めている。コンビニ収納は、着実に利用率が向上しており、11月末現在のコンビニ収納利用件数は、37,419件である。2019年10月から全国一斉導入された地方税共通納税システムの利用件数は、11月末現在860件となっている。
- (2) 兵庫県及び県内41市町は、2018（平成30）年度から個人住民税の「特別徴収」を徹底しており、本市においても個人住民税の税収確保及び納税者の利便性向上のために、取り組んでいる。2019年度の特別徴収実施率は90.1%で前年度から0.7ポイント増加している。

#### ◎教育委員会

##### －教育総務課－

#### 1 業務内容及び職員の配置状況

教育総務課は、教育委員会の会議、奨学金、教育行政に係る広報及び相談、豊岡市教育振興基本計画、小中学校の施設の整備計画、小中学校・幼稚園、保育所及び認定こども園の施設の整備、維持管理、教育用情報機器の整備及び管理、学校園の施設の使用許可、小中学校適正規模・適正配置計画、小中学校の統廃合、小中学校・幼稚園・保育所及び認定こども園の設置及び廃止に関する事務等と市長部局事務補助執行として総合教育会議に関する事務を担当している。

事務組織は、本庁に学校再編推進室、教育総務係及び施設係の1室2係があり、課長ほか12名の職員（うち会計年度任用職員1名）が配置されており、ほか1名は兵庫県立コウノトリの郷公園に派遣されている。文化関連事務を市長部局に一本化するため、2020年4月、文化財室及び歴史博物館（但馬国府・国分寺館）を地域コミュニティ振興部文化振興課へ移管している。

教育総務課の所管する学校給食センターは3ヶ所あり、学校給食に関する業務を担当している。

- (1) 豊岡学校給食センターは、所長ほか35名（うち会計年度任用職員（調理）25名、（事務補助）1名）の職員が配置されている。

(2) 日高等学校給食センターは、所長（豊岡学校給食センターと兼務）ほか18名（うち会計年度任用職員（調理）14名）の職員が配置されている。

(3) 出石学校給食センターは、所長（豊岡学校給食センターと兼務）ほか24名（うち会計年度任用職員（調理）15名）の職員が配置されている。

## 2 予算の執行状況（2020年11月30日現在）

歳入（現年度）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	282	288	279	98.9	96.9	3
国庫支出金	212,909	0	0	0.0	—	212,909
県支出金	6,502	0	0	0.0	—	6,502
財産収入	609	726	692	113.7	95.3	△83
寄附金	1,000	7,500	7,500	750.0	100.0	△6,500
繰入金	25,260	900	900	3.6	100.0	24,360
諸収入	316,772	268,878	128,444	40.5	47.8	188,328
市債	211,300	0	0	0.0	—	211,300
計	774,634	278,292	137,815	17.8	49.5	636,819

歳入（繰越明許費）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
国庫支出金	25,528	0	0	0.0	—	25,528
市債	25,200	0	0	0.0	—	25,200
計	50,728	0	0	0.0	—	50,728

歳出（現年度）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
財産管理費	900	0	0.0	900	
公立保育所費	87,885	13,710	15.6	74,175	
教育委員会費	2,992	1,780	59.5	1,212	
事務局費	4,941	2,551	51.6	2,390	
教育振興基本 計画推進費	200	0	0.0	200	
学校振興費	26	26	100.0	0	
認定こども園費	6,900	0	0.0	6,900	
小学校管理費	728,869	292,884	40.2	435,985	
小学校施設整備費	459,065	163,205	35.6	295,860	
中学校管理費	290,573	170,112	58.5	120,461	
中学校施設整備費	86,380	5,830	6.7	80,550	
幼稚園費	20,728	6,593	31.8	14,135	

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
学校給食共同調理所費	145,017	87,764	60.5	57,253	
学 校 給 食 費	378,155	230,645	61.0	147,510	
計	2,212,631	975,100	44.1	1,237,531	

(職員に係る人件費は除く)

歳 出 (繰越明許費)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
小 学 校 管 理 費	40,414	0	0.0	40,414	
中 学 校 管 理 費	14,837	0	0.0	14,837	
計	55,251	0	0.0	55,251	

現年度の歳入は、予算現額774,634千円、調定額278,292千円、収入済額137,815千円で、予算現額に対する収入率は17.8%、調定額に対する収入率は49.5%となっている。主な収入済額は、諸収入（学校給食徴収金等）128,444千円、寄附金（中学校設備整備寄附金等）7,500千円である。

繰越明許費の歳入は、予算現額50,728千円で、調定額及び収入済額は0円となっている。これは、教育費国庫補助金25,528千円及び教育債25,200千円である。

現年度の歳出は、人件費を除いた予算現額2,212,631千円、支出済額975,100千円で、予算現額に対する支出率は44.1%となっている。主な支出済額は、小学校管理費（学校施設管理費）292,884千円、学校給食費（主に給食賄材料費）230,645千円、中学校管理費（学校施設管理費）170,112千円、小学校施設整備費（空調設備工事、非構造部材等耐震化工事費等）163,205千円である。

繰越明許費の歳出は、予算現額55,251千円で、支出済額は0円となっている。これは、小学校・中学校の校内通信ネットワーク改修、資母小学校駐車場用地購入の予算である。

### 3 主な取組状況

(1) 小中学校の適正規模・適正配置を検討するため、学校再編推進室を設置し、「豊岡市立小中学校適正規模・適正配置審議会」に諮問し審議を進めている。また、地域別意見交換会を保護者向けと地域向けに12回開催した。2021年2月に答申を受け、2021年11月頃に計画を策定する予定である。

(2) 第4次とよおか教育プラン（豊岡市教育振興基本計画）における基本的方向である「安全・安心な教育環境の整備・充実」については、学校園及び学校給食センターの安全対策やICT環境等整備・充実に取り組んでいる。

ア 地震によって落下する恐れのある屋内運動場等の照明器具や放送設備などの非構造部材等について、計画的に落下防止対策を行っている。また、熱中症対策として空調設備設置工事を実施しており、2019年度で全ての小・中学校の普通教室に空調設備の整備が完了し、特別教室への設置を行っている。2021年度設置計画を終了する予定である。

イ 子どもたちの情報活用能力、情報モラルを育成し、協働学習等新しい学習を推進するため、教育用コンピューター等を整備している。文部科学省が策定した「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」を踏まえ、計画的に整備を進

めている。新型コロナウイルス感染症対策における対応として、小中学校における児童生徒1人1台端末の整備が2021年6月までに完了する予定である。

ウ 地域や地元生産者等との連携を広げ、積極的に地元産食材の購入を心掛け地産地消の推進を図っている。また、学校給食センターにおける衛生管理体制や関係機関と連携したアレルギー対応の充実を図っている。

- (3) 学校給食センターにおける調理業務等の民間委託の検討を進めており、「学校給食調理業務等民間委託基本方針」を策定し、方向性を定めることとしている。民間事業者との共創及び歳出の効率的な実行を図ることができるのではないかと考えている。
- (4) 学校給食の調理を行う事業者が、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて行う衛生管理に係る職員研修、衛生設備の購入等に要する経費を支援するため、学校給食調理事業者衛生管理改善事業補助金を創設し、1件の申請を受け付け、交付を行っている。

## 一 こども教育課一

### 1 業務内容及び職員の配置状況

こども教育課は、学校の運営費及び経理指導、スポーツ振興センター、スクールバスの運行管理、就学等の諸手続き及び就学援助、学校保健、学校の国際交流、家庭教育の向上、学校・家庭・地域の連携協力推進事業、教育課題の対応、市立学校の学校経営の指導助言、学校の教育課程・学習指導・生徒指導及び進路指導、いじめ及び不登校対策、教科書の採択並びに教材及び教具の取り扱い、特別支援教育、安全教育及び安全管理並びに環境衛生、外国語指導助手配置事業、幼児教育との連携、小中一貫教育、教職員の研修、教育相談及び指導、こども支援センターの管理運営、不登校児童生徒の登校支援、発達に障害のある児童生徒等の支援に関する事務等を担当している。

事務組織は、教育研修センター、こども支援センター、学務係及び指導係からなり、課長ほか29名（うち会計年度任用職員14名）の職員が配置されている。

### 2 予算の執行状況（2020年11月30日現在）

歳 入 (単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
分担金及び負担金	2,517	2,558	2,558	101.6	100.0	△41
国庫支出金	25,647	0	0	0.0	—	25,647
県支出金	27,558	535	501	1.8	93.6	27,057
繰入金	800	0	0	0.0	—	800
諸収入	4,943	1,807	1,807	36.6	100.0	3,136
計	61,465	4,900	4,866	7.9	99.3	56,599

歳 出 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
地方創生推進事業費	59,994	19,763	32.9	40,231	
基幹統計調査費	43	18	41.3	25	
児童福祉総務費	24,062	18,124	75.3	5,938	

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
事 務 局 費	70,083	36,181	51.6	33,902	
教 育 振 興 基 本 費	18,723	10,393	55.5	8,330	
教育研修センター費	40,793	39,288	96.3	1,505	
学 校 振 興 費	38,750	12,588	32.5	26,162	
特 別 支 援 教 育 費	816	275	33.7	541	
小 学 校 管 理 費	102,173	14,913	14.6	87,260	
小 学 校 教 育 振 興 費	86,014	36,369	42.3	49,645	
中 学 校 管 理 費	56,586	7,597	13.4	48,989	
中 学 校 教 育 振 興 費	68,309	29,199	42.7	39,110	
社 会 教 育 総 務 費	372	372	100.0	0	
計	566,718	225,080	39.7	341,638	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額61,465千円、調定額4,900千円、収入済額4,866千円で、予算現額に対する収入率は7.9%、調定額に対する収入率は99.3%となっている。主な収入済額は、分担金及び負担金（日本スポーツ振興センター負担金）2,558千円、諸収入（外国語指導助手受益者負担金等）1,807千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額566,718千円、支出済額225,080千円で、予算現額に対する支出率39.7%となっている。主な支出済額は、教育研修センター費（主に教科書、指導書代）39,288千円、小学校教育振興費（小学校体験活動事業費、通学補助事業費等）36,369千円、事務局費（スクールバス運行管理費、学校教育事務局費等）36,181千円である。

### 3 主な取組状況

- (1) 英語教育推進事業として、小中9年間の連続性のある学習を行うため、外国語指導助手を全小中学校に配置し、小学校1年生からネイティブな発音に触れる機会を通して英語遊び・外国語活動・英語科へと取り組んでいる。
- (2) 性別や年代を超えて対等な関係の中で自分を主張し、他者を理解できる基礎的なコミュニケーション能力を育成するため、プロの講師による授業公開や指導助言を受け、児童生徒のコミュニケーション能力の向上に努めている。
- (3) 子どもたちの生きる力として働く「やり抜く力・自制心・協働性」などの非認知能力を育成するため、プロのファシリテーターによる演劇ワークショップを行い、体験的に学びながら非認知能力の向上を目指している。
- (4) ふるさと教育推進事業として「コウノトリ」、「ジオパーク」、「産業・文化」を共通の学習課題にし、豊岡の「ひと・こと・もの」に学び、ふるさと豊岡を自分の言葉で語り誇れる力を育成するため、ゲストティーチャーによる指導や現地での体験活動を通じて探求的に学ぶ教育を実践している。
- (5) 発達特性の理解と早期からの一貫した支援の実施を行うため、こども支援センターにおいて、臨床心理士等による個別相談、発達に関する検査を実施している。
- (6) 新型コロナウイルス感染症の発生により影響を受けている就学援助費受給世帯に対して、就学援助費受給者支援給付金及び就学援助費受給世帯臨時特別給付金を支給し、その生活を支援している。

## ◎会計管理者補助組織

### －会計課－

#### 1 業務内容及び職員の配置状況

会計課は、収入・支出の審査及び確認、会計事務の調査研究及び指導、現金・有価証券の出納及び保管、決算の調製及び提出、財産の記録及び管理、基金の管理及び処分に関する事務等を担当している。

事務組織は、審査係、出納係の2係からなり、課長ほか6名の職員が配置されている。

#### 2 予算の執行状況（2020年11月30日現在）

歳入 （単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A－C)
				C/A	C/B	
財 産 収 入	31,058	10,318	10,318	33.2	100.0	20,740
諸 収 入	1,031	164	137	13.3	83.5	894
計	32,089	10,482	10,455	32.6	99.7	21,634

歳出 （単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
会 計 管 理 費	6,684	2,381	35.6	4,303	
財 産 管 理 費	29,676	10,318	34.8	19,358	
計	36,360	12,699	34.9	23,661	

（職員に係る人件費は除く）

歳入は、予算現額32,089千円、調定額10,482千円、収入済額10,455千円で、予算現額に対する収入率32.6%、調定額に対する収入率は99.7%となっている。主な収入済額は、財産収入（基金運用利子）10,318千円、諸収入（預金利子、請求書用紙頒布代）137千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額36,360千円、支出済額12,699千円で、予算現額に対する支出率は34.9%となっている。支出済額は、会計管理費2,381千円及び財産管理費（基金管理費）10,318千円である。

#### 3 主な取組状況

- (1) 2019年度会計課が処理した豊岡市各会計の支出伝票等の枚数は、97,628枚である。
- (2) 定例支払日を月3回設定し早期支払に努め、経済活動に寄与するよう配慮している。さらに、公共料金等については、業者から請求明細を電子データで受取り、会計課で一括口座引落処理を行うことにより、事務の効率化と経費の削減を図っている。
- (3) 「会計事務処理の手引き」を作成し、リスクを軽減する対策及びリスクへの対応をまとめ、内部統制力を向上させる努力をしている。不適正な会計事務を防止するため10月には、会計事務・文書法制事務をあらためて理解するための研修として2018及び2019年度採用職員を対象に「会計事務・文書法制事務」初任者研修を実施し、基本的な事務処理のポイントと正しい対応について講義を行っている。
- (4) 北但行政事務組合及び但馬広域行政事務組合の会計事務を受託しており、2019年度は、各組合からの事務負担金を625,360円収入している。

## 第7 監査の総括及び所見

内部統制の有効性及び事務の経済性、妥当性並びに合理性の観点から、要望事項等については次のとおりである。

また前回の定期監査報告書等の中で、指導事項等としたもののうち改善又は検討がなされていたものを一部において確認した。なお、引き続き検討等を行っている事項については、それぞれ必要な措置を講じ、今後適正適切な事務処理に努められたい。

### 1 全体的（共通事項）における要望事項等は次のとおりである。

#### 〔要望事項〕

#### (1) 契約の方法、随意契約について

随意契約は、信用力、実績及び特定能力のある相手方との締結、競争入札にかかる事務手続きの負担軽減、経費削減に繋がる場合もある一方で、特定の相手方に集中し、機会の均等を損ない、契約価格が高止まりする可能性があるなど、公平、公正な契約締結の確保に支障が生じるおそれがあることに留意する必要がある。単独随意契約については、緊急時の迅速な対応、高度な知識や技術、実績の必要性、県内や市内に委託できる事業者が他にいないなどの理由を確認したが、今後は、広く業者選定が可能か検討することや、機械等更新時に設計、製造、設置等に複数年の保守点検委託を加えることなど、適正な契約事務の執行のため、他市の契約状況等も踏まえるなど、漫然と前例踏襲することなく検証に努められたい。

#### (2) 事務の執行が住民の福祉の増進に資するよう努めること

監査期間中、兵庫県において、新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況を踏まえて、緊急事態宣言の再発令がなされていた。このような状況の下、市民の理解や協力を得ながら、全庁的に感染拡大防止への対応に努めていた。新型コロナウイルス感染症の影響は大きなものであると考え、今後の市の施策にも影響を与えるものと思われる。一日も早い収束を願い、今後の事務の執行が住民のためとなるよう力強く取り組まれることを期待する。コロナ禍で明らかとなった課題や変化の兆しを捉えながら、ポストコロナに取り組まれたたい。

#### (3) 最少の経費で最大の効果を挙げることを目指すこと

時代の要求する新たな行政ニーズに応えるため、財政負担は今後も増大することが予想され、非常に厳しい財政運営を強いられている。第4次行財政改革大綱においては、職員が改善、改革の行動を起こしていることを戦略目標とし、時間のマネジメントを導入している。所定の勤務時間で成果を出す職場を増やす取組を行っている。

本市は、内部統制体制の整備は努力義務であるが、内部統制の見直しは必要であると考えている。内部統制の見直しの意義が不適正な経理処理への対応に留まらず、引継ぎのリスクに備えることができること、見直しにより事務処理が能率的かつ効率的に行うことができること、リスクを低減することができることなどにあり、管理点検体制が確立され有効に機能しているか、事務処理の手続きに改善の余地がないか、事務処理をIT化することによって能率的に処理できるものはないかなど、今後も積極的に内部統制を見直し、その結果事務の執行において最少の経費で最大の効果を挙げることを期待している。

2 各課における要望事項等は、次のとおりである。

#### 市民課

##### 〔要望事項〕

市では、企業や地区に出向き出張申請受付事務、平日の窓口開庁時間の延長や休日開庁による交付事務を行い、個人番号カード（マイナンバーカード）の取得推進を図っている。国では、2023年3月末までにほとんどの国民がカードを保有するという目標を掲げており、今後も住民の利便性向上のため積極的に取り組まれない。

#### 税務課

##### 〔要望事項〕

新型コロナウイルス感染症の影響が2020年度から固定資産税、法人住民税、入湯税に表れ、減収となる見込みとなっている。2021年度以降も大きな影響があると思われ、増収を見込むことは難しい状況である。事務処理時間の削減を図るため、住民税申告支援システムにイメージ機能を追加し、賦課事務の効率化を図るなどしている。今後も事務の効率化を図り、市民に対する丁寧な対応の時間に充て市民の期待に応えていくことを期待する。

#### 教育総務課

##### 〔要望事項〕

第4次行財政改革として、学校給食センター調理業務の民間委託の検討を進めている。今後も学校給食調理業務の効率的な請負（委託）事業の実施方法などを参考に進めていただきたい。また、学校給食費徴収・管理に関するガイドラインに基づき、公立学校における教員の業務負担を軽減するため、保護者からの学校給食費の徴収・管理業務を市が自ら行う収納方法の検討も進めていただきたい。学校給食費の徴収・管理における大きな課題の一つとして、学校給食費の未納等の対応があるため、未納等対応の方法も検討・整理をし進めていただきたい。

#### こども教育課

##### 〔要望事項〕

地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」づくりを推進するため、コミュニティ・スクールをスタートしている。今年度はモデル校として、竹野中学校及び弘道小学校において先行実施している。今後とも地域人材を発掘し、活用することで、特色ある学校づくりを進めていかれることを期待する。

#### 会計課

##### 〔要望事項〕

会計管理者の職務権限は、普通地方公共団体の長から独立した権限として、地方自治法により付与されたものである。今後も適正な会計事務に努められたい。また、調査研究を推進し、会計事務の効率的な執行を検討していただきたい。